

貸借対照表(雇用勘定)

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		191,059,496	
棚卸資産		43,529	
前払金		986,720	
前払費用		12,468,232	
未収金		637,952	
賞与引当金見返(注)		82,187,140	
流動資産合計			287,383,069
Ⅱ 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	3,401,644,075		
減価償却累計額	△ 2,251,846,084	1,149,797,991	
構築物	84,554,998		
減価償却累計額	△ 70,211,706	14,343,292	
車両・運搬具	864,875		
減価償却累計額	△ 864,874	1	
工具器具備品	382,164,910		
減価償却累計額	△ 291,913,391	90,251,519	
土地		2,323,179,535	
有形固定資産合計		3,577,572,338	
2. 無形固定資産			
ソフトウェア		23,374,211	
電話加入権		1,587,600	
無形固定資産合計		24,961,811	
3. 投資その他の資産			
退職給付引当金見返(注)		696,593,451	
投資その他の資産合計		696,593,451	
固定資産合計			4,299,127,600
資産合計			4,586,510,669
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
未払金		168,708,602	
未払費用		3,146,679	
短期リース債務		17,748,472	
預り金		15,583,607	
賞与引当金		82,187,140	
流動負債合計			287,374,500
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	66,811,631		
資産見返物品受贈額	1,300,004	68,111,635	
長期リース債務		33,180,027	
退職給付引当金		696,593,451	
資産除去債務		5,378,999	
固定負債合計			803,264,112
負債合計			1,090,638,612
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金		4,198,890,791	
資本金合計			4,198,890,791
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金		1,606,630,920	
その他行政コスト累計額(注)		△ 2,323,100,258	
減価償却相当累計額		△ 2,286,961,057	
減損損失相当累計額		△ 1,436,400	
利息費用相当累計額		△ 407,087	
除売却差額相当累計額		△ 34,295,714	
資本剰余金合計			△ 716,469,338
Ⅲ 利益剰余金			
積立金		16,247,101	
当期未処理損失		△ 2,796,497	
(うち、当期総損失△ 2,796,497円)			
利益剰余金合計			13,450,604
純資産合計			3,495,872,057
負債純資産合計			4,586,510,669

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書（雇用勘定）

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：円）

I 損益計算書上の費用

業務費	1,198,554,950	
一般管理費	659,642,656	
財務費用	1,368,974	
臨時損失	7	
損益計算書上の費用合計		<u>1,859,566,587</u>

II その他行政コスト（注）

減価償却相当額	128,655,919	
利息費用相当額	68,819	
除売却差額相当額	2	
その他行政コスト合計		<u>128,724,740</u>

III 行政コスト		<u><u>1,988,291,327</u></u>
-----------	--	-----------------------------

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書（雇用勘定）

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：円）

経常費用			
業務費			
人件費	580,953,207		
雑給	179,638,523		
諸謝金	76,268,962		
旅費交通費	20,876,926		
図書印刷費	10,936,971		
通信費	1,187,838		
賃借料	5,283,980		
保守料	2,985,844		
消耗品費	19,979,375		
外部委託費	200,742,793		
減価償却費	8,120,615		
賞与引当金繰入	63,528,561		
退職給付費用	△ 3,232,600		
その他	31,283,955	1,198,554,950	
一般管理費			
人件費	109,320,877		
雑給	66,398,175		
通信費	8,291,503		
水道光熱費	31,812,592		
賃借料	13,248,511		
保守料	11,011,775		
修繕費	3,681,386		
消耗品費	11,996,669		
租税公課	25,918,736		
外部委託費	202,036,447		
減価償却費	30,991,083		
賞与引当金繰入	18,658,579		
退職給付費用	108,320,182		
その他	17,956,141	659,642,656	
財務費用			
支払利息	1,368,974	1,368,974	
経常費用合計			1,859,566,580
経常収益			
運営費交付金収益（注）		1,646,828,977	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金戻入	21,101,026	21,101,026	
賞与引当金見返に係る収益（注）		82,187,140	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		105,087,582	
雑益		1,565,365	
経常収益合計			1,856,770,090
経常損失			△ 2,796,490
臨時損失			
固定資産除却損		7	7
当期純損失			△ 2,796,497
当期総損失			△ 2,796,497

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書（雇用勘定）

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：円）

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産 合計
	政府出資金	資本金 合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額				資本剰余金 合計	積立金	当期末処分利益 (又は当期末 処理損失)	うち当期総利益 (又は当期 総損失)	利益剰余金 (又は繰越 欠損金) 合計	
				減価償却相当 累計額(△)	減損損失相当 累計額(△)	利息費用相当 累計額 (△)	除売却差額 相当累計額(△)						
当期首残高	4,198,890,791	4,198,890,791	1,606,630,920	△ 2,160,034,019	△ 1,436,400	△ 338,268	△ 32,566,831	△ 587,744,598	15,045,085	1,202,016	-	16,247,101	3,627,393,294
当期変動額													
Ⅰ 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額	0	0	0	△ 126,927,038	0	△ 68,819	△ 1,728,883	△ 128,724,740	0	0	0	0	△ 128,724,740
固定資産の除売却	0	0	0	1,728,881	0	0	△ 1,728,883	△ 2	0	0	0	0	△ 2
減価償却	0	0	0	△ 128,655,919	0	0	0	△ 128,655,919	0	0	0	0	△ 128,655,919
時の経過による資産除去債務の増加	0	0	0	0	0	△ 68,819	0	△ 68,819	0	0	0	0	△ 68,819
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	1,202,016	△ 3,998,513	△ 2,796,497	△ 2,796,497	△ 2,796,497
(1) 利益の処分又は損失の処理	0	0	0	0	0	0	0	0	1,202,016	△ 1,202,016	0	0	0
利益処分による積立	0	0	0	0	0	0	0	0	1,202,016	△ 1,202,016	0	0	0
(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 2,796,497	△ 2,796,497	△ 2,796,497	△ 2,796,497
当期純利益（又は当期純損失）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 2,796,497	△ 2,796,497	△ 2,796,497	△ 2,796,497
当期変動額合計	0	0	0	△ 126,927,038	0	△ 68,819	△ 1,728,883	△ 128,724,740	1,202,016	△ 3,998,513	△ 2,796,497	△ 2,796,497	△ 131,521,237
当期末残高	4,198,890,791	4,198,890,791	1,606,630,920	△ 2,286,961,057	△ 1,436,400	△ 407,087	△ 34,295,714	△ 716,469,338	16,247,101	△ 2,796,497	△ 2,796,497	13,450,604	3,495,872,057

キャッシュ・フロー計算書（雇用勘定）

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：円）

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 843,489,973
	業務支出	△ 582,393,916
	一般管理支出	△ 453,497,890
	運営費交付金収入	1,857,268,000
	その他収入	1,577,386
	小計	△ 20,536,393
	利息の支払額	△ 1,324,431
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,860,824
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 13,453,538
	無形固定資産の取得による支出	△ 12,936,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,389,538
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 17,100,239
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,100,239
IV	資金増減額	△ 65,350,601
V	資金期首残高	256,410,097
VI	資金期末残高	191,059,496

注 記 事 項 （ 雇 用 勘 定 ）

〔重要な会計方針〕

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和 7 年 9 月 29 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q&A」（令和 8 年 3 月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50 年
構築物	10～50 年
車両・運搬具	6 年
工具器具備品	2～20 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87 第 1 項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5 年
--------	-----

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上して

おります。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に全額費用処理することとしております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

個別法による原価法

6. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金及び普通預金からなっております。

〔重要な会計上の見積り〕

退職給付債務及び費用の評価

(1) 当会計年度の財務諸表に計上した金額

年金資産	278,428,855 円
退職給付負債	975,022,306 円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

役職員の退職給付費用及び退職給付債務の算出には数理計算上の仮定を用いており、仮定には割引率、予想昇給率、死亡率、年金資産の長期期待運用収益率等を含んでおります。当機構が使用した数理計算上の仮定は妥当なものと判断しておりますが、仮定と実績との差異、仮定自体の変更は将来の退職給付費用、退職給付債務及び制度への必要拠出額に影響し、損益及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

〔貸借対照表 関係〕

貸借対照表に計上した「その他行政コスト累計額」のうち、当機構に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は 1,223,631,716 円であります。

〔行政コスト計算書 関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,988,291,327 円
自己収入等	△ 1,565,365 円
機会費用	89,565,500 円
(1) 国有財産の無償使用	260,031 円
(2) 政府出資	83,946,093 円
(3) 出向職員の退職給付	5,359,376 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	2,076,291,462 円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 国または地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

不動産鑑定士の鑑定評価額等に基づき計上しております。

- (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 8 年 3 月末利回りを参考に 2.366% で計算しております。

- (3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計上方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後、退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書 関係〕

1. 人件費の内訳

- (1) 業務費

給与及び手当	505,920,816 円
法定福利費	75,032,391 円

- (2) 一般管理費

役員報酬	16,966,605 円
給与及び手当	79,490,656 円
法定福利費	12,863,616 円

2. ファイナンス・リース取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△440,788 円あり、当該影響額を除いた当期総利益（△損失）は△2,355,709 円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	191,059,496 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—
資金期末残高	191,059,496 円

2. 重要な非資金取引の内容

重要な非資金取引はありません。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、独立行政法人通則法第 47 条に規定される金融商品に限定して行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しております。また、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額 (*1)	時 価 (*1)	差 額
リース債務 (*2)	(50,928,499)	(49,216,313)	△1,712,186

(*1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(*2) リース債務に係る貸借対照表計上額及び時価は、1年以内に返済予定のリース債務を含んでおります。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しており、レベル２の時価に分類しております。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

該当する賃貸等不動産はありません。

〔不要財産に係る国庫納付等に関する注記〕

不要財産の国庫納付等に該当する支出はありません。

〔退職給付債務に関する注記〕

１．採用している退職給付制度の概要

役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立金制度である。）では、労働関係法人企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

（１）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（（３）に掲げられたものを除く。）

期首における退職給付債務	286,282,786 円
勤務費用	5,559,557 円
利息費用	5,439,373 円
数理計算上の差異の当期発生額	77,618 円
退職給付の支払額	△12,624,110 円
期末における退職給付債務	284,735,224 円

（２）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	241,050,838 円
期待運用収益	5,544,169 円
数理計算上の差異の当期発生額	25,623,058 円
事業主からの拠出額	18,834,900 円
退職給付の支払額	△12,624,110 円
期末における年金資産	278,428,855 円
(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付引当金	655,901,415 円
退職給付費用	125,178,261 円
退職給付への支払額	△90,792,594 円
期末における退職給付引当金	690,287,082 円
(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	284,735,224 円
年金資産	△278,428,855 円
積立型制度の未積立退職給付債務	6,306,369 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	690,287,082 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	696,593,451 円
退職給付引当金	696,593,451 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	696,593,451 円
(5) 退職給付に関連する損益	
勤務費用	5,559,557 円
利息費用	5,439,373 円
期待運用収益	△5,544,169 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△25,545,440 円
簡便法で計算した退職給付費用	125,178,261 円
合計	105,087,582 円
(6) 年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。	
債券	28.5%
株式	15.5%
その他資産	31.0%
短期資産	0.3%
生命保険一般勘定	24.7%
合計	100.0%
(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載	

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表示）

割引率	2.8%
長期期待運用収益率	2.3%

3. 退職等年金給付制度

退職等年金給付制度への要拠出額は、283,555 円であります。

〔資産除去債務に関する注記〕

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

保有する建物の一部にはアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が義務付けられております。当該義務の履行に要する除去費用の将来キャッシュ・フローを合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

上石神井事務所の建物について、使用見込期間を 32 年（建物耐用年限）と見積もり、割引率は 2.266%（見積り時点における 30 年国債の利回り）を使用して、資産除去債務の金額を算定しております。

労働大学の建物について、使用見込期間を 4 年から 7 年（建物耐用年限）と見積もり、割引率は 1.019%から 1.198%（見積り時点における 4 年国債から 7 年国債の利回り）を使用して、資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	5,310,180 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
見積りの変更による影響額	—
時の経過による資産除去債務の調整額	68,819 円
資産除去債務の履行による減少額	—
期末残高	5,378,999 円

2. 貸借対照表に計上しているものの以外の資産除去債務

国から無償で土地の使用許可を受け建物を建設している施設については、国有財産使用許可に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しております。また、保有する建物の一部にはアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が

義務付けられております。

これらについては、退去時期が未定で債務の履行時期の予測が困難であること等から、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、計上しておりません。

〔収益認識に関する注記〕

独立行政法人会計基準第 86 における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はありません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はありません。

損失の処理に関する書類
(雇用勘定)

I	当期末処理損失		△ 2,796,497
	当期総損失	△ 2,796,497円	
II	損失処理額		
	積立金取崩額	<u>2,796,497</u>	<u>2,796,497</u>
III	次期繰越欠損金		<u>0</u>

附 属 明 細 書 （ 雇 用 勘 定 ）

1. 固定資産の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	64,859,869	0	0	64,859,869	56,956,231	609,862	0	0	7,903,638	
	構 築 物	2,268,000	0	0	2,268,000	1,141,938	120,204	0	0	1,126,062	
	工 具 器 具 備 品	315,795,525	50,392,958	10,581,868	355,606,615	269,776,829	34,653,952	0	0	85,829,786	
	計	382,923,394	50,392,958	10,581,868	422,734,484	327,874,998	35,384,018	0	0	94,859,486	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	3,336,784,206	0	0	3,336,784,206	2,194,889,853	127,484,450	0	0	1,141,894,353	
	構 築 物	82,286,998	0	0	82,286,998	69,069,768	1,165,801	0	0	13,217,230	
	車 両 ・ 運 搬 具	864,875	0	0	864,875	864,874	0	0	0	1	
	工 具 器 具 備 品	28,287,178	0	1,728,883	26,558,295	22,136,562	5,668	0	0	4,421,733	
	計	3,448,223,257	0	1,728,883	3,446,494,374	2,286,961,057	128,655,919	0	0	1,159,533,317	
非償却資産	土 地	2,323,179,535	0	0	2,323,179,535			0	0	2,323,179,535	
	計	2,323,179,535	0	0	2,323,179,535			0	0	2,323,179,535	
有形固定資産 合計	建 物	3,401,644,075	0	0	3,401,644,075	2,251,846,084	128,094,312	0	0	1,149,797,991	
	構 築 物	84,554,998	0	0	84,554,998	70,211,706	1,286,005	0	0	14,343,292	
	車 両 ・ 運 搬 具	864,875	0	0	864,875	864,874	0	0	0	1	
	工 具 器 具 備 品	344,082,703	50,392,958	12,310,751	382,164,910	291,913,391	34,659,620	0	0	90,251,519	
	土 地	2,323,179,535	0	0	2,323,179,535			0	0	2,323,179,535	
	計	6,154,326,186	50,392,958	12,310,751	6,192,408,393	2,614,836,055	164,039,937	0	0	3,577,572,338	
無形固定資産 (減価償却費)	ソ フ ト ウ ェ ア	18,424,540	11,550,000	748,640	29,225,900	5,851,689	3,727,680	0	0	23,374,211	
	計	18,424,540	11,550,000	748,640	29,225,900	5,851,689	3,727,680	0	0	23,374,211	
無形固定資産 (非償却資産)	電 話 加 入 権	3,024,000	0	0	3,024,000			1,436,400	0	1,587,600	
	計	3,024,000	0	0	3,024,000			1,436,400	0	1,587,600	
無形固定資産 合計	ソ フ ト ウ ェ ア	18,424,540	11,550,000	748,640	29,225,900	5,851,689	3,727,680	0	0	23,374,211	
	電 話 加 入 権	3,024,000	0	0	3,024,000			1,436,400	0	1,587,600	
	計	21,448,540	11,550,000	748,640	32,249,900	5,851,689	3,727,680	1,436,400	0	24,961,811	
投資その他の 資産	退職給付見返資産	701,133,363	60,707,242	65,247,154	696,593,451					696,593,451	
	計	701,133,363	60,707,242	65,247,154	696,593,451					696,593,451	

（注）減損損失累計額は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものです。

2. 棚卸資産の明細

（単位：円）

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	50,174	120,900	0	127,545	0	43,529	
計	50,174	120,900	0	127,545	0	43,529	

3. 引当金の明細

（単位：円）

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
賞与引当金	80,775,151	82,187,140	80,775,151	82,187,140	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	942,184,201	136,254,809	103,416,704	975,022,306	
退職一時金に係る債務	655,901,415	125,178,261	90,792,594	690,287,082	
確定給付企業年金等に係る債務	286,282,786	11,076,548	12,624,110	284,735,224	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	△ 25,545,440	△ 25,545,440	0	
年金資産	241,050,838	50,002,127	12,624,110	278,428,855	
退職給付引当金	701,133,363	60,707,242	65,247,154	696,593,451	

5. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務	5,310,180	68,819	0	5,378,999	独立行政法人会計基準第91の特定有り
計	5,310,180	68,819	0	5,378,999	

6. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本剰余金					
施設費	1,635,311,496	0	0	1,635,311,496	
国庫納付差額	△ 28,680,576	0	0	△ 28,680,576	
計	1,606,630,920	0	0	1,606,630,920	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺	期末残高
		運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計		
0	1,857,268,000	1,646,828,977	20,036,378	0	1,666,865,355	190,402,645	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途			
		費用	主な使途		
業務達成基準による振替額					
政策研究経費	626,548,281	603,575,173	人件費： 327,047,699 雑給： 74,249,059	外部委託費： 144,136,955 その他： 58,141,460	
情報収集等経費	291,641,752	287,948,016	人件費： 140,768,745 外部委託費： 49,204,707	雑給： 62,669,484 その他： 35,305,080	
成果普及等経費	139,110,122	139,808,878	人件費： 73,782,425 雑給： 18,980,032	諸謝金： 28,995,326 その他： 18,051,095	
研修事業経費	102,587,977	98,732,134	人件費： 39,354,338 雑給： 23,739,948	諸謝金： 25,467,150 その他： 10,170,698	
期間進行基準による振替額	486,940,845	519,120,485	外部委託費： 202,036,447 雑給： 66,398,175	人件費： 109,320,877 その他： 141,364,986	
費用進行基準による振替額	0	0	—		
合 計	1,646,828,977	1,649,184,686			

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
政策研究経費	11,550,000	ソフトウェア 11,550,000	0	—
情報収集等経費	536,008	工具器具備品： 536,008	0	—
成果普及等経費	0		0	—
研修事業経費	265,000	工具器具備品： 265,000	0	—
法人共通	7,685,370	工具器具備品： 7,685,370	0	—
合計	20,036,378		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
政策研究経費	43,142,719	賞与引当金見返 34,688,219 退職給付引当金見返 8,454,500
情報収集等経費	22,165,240	賞与引当金見返 17,672,240 退職給付引当金見返 4,493,000
成果普及等経費	10,434,878	賞与引当金見返 8,465,578 退職給付引当金見返 1,969,300
研修事業経費	6,316,433	賞与引当金見返 5,659,933 退職給付引当金見返 656,500
法人共通	108,343,375	賞与引当金見返 14,289,181 退職給付引当金見返 94,054,194
合計	190,402,645	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,982) 17,329	(1) 1	(0) 0	(0) 0
職 員	(114,852) 752,956	(16) 64	(0) 90,793	(0) 5
合 計	(117,834) 770,285	(17) 65	(0) 90,793	(0) 5

(注1)非常勤の役員及び職員に対する報酬又は給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書で記載しております。

(注2)役員に対する報酬の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注3)職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託の給与等に関する要領に基づき支給しております。

(注4)職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(注5)役員に対する退職金の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員退職金規程に基づき支給しております。

(注6)職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

(注7)計数は、単位未満を四捨五入しているため、合計において一致しない場合があります。

9. セグメント情報

	(単位：円)						
	政策研究経費	情報収集等経費	成果普及等経費	研修事業経費	計	法人共通	合 計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	634,014,533	309,382,484	168,350,344	194,409,599	1,306,156,960	553,409,627	1,859,566,587
その他行政コスト							
減価償却相当額	0	0	0	48,392,496	48,392,496	80,263,423	128,655,919
利息費用相当額	0	0	0	46,866	46,866	21,953	68,819
除売却差額相当額	0	0	0	0	0	2	2
その他行政コスト計	0	0	0	48,439,362	48,439,362	80,285,378	128,724,740
行政コスト	634,014,533	309,382,484	168,350,344	242,848,961	1,354,596,322	633,695,005	1,988,291,327
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	634,468,249	309,163,459	167,819,785	247,198,871	1,358,650,364	717,641,098	2,076,291,462
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	634,014,533	309,382,483	168,350,344	86,807,590	1,198,554,950	0	1,198,554,950
一般管理費	0	0	0	107,444,484	107,444,484	552,198,172	659,642,656
財務費用	0	0	0	157,523	157,523	1,211,451	1,368,974
事業費用計	634,014,533	309,382,483	168,350,344	194,409,597	1,306,156,957	553,409,623	1,859,566,580
事業収益							
運営費交付金収益	626,548,281	291,641,752	139,110,122	197,738,567	1,255,038,722	391,790,255	1,646,828,977
資産見返負債戻入	3,920,497	3,893,066	276,500	8,355,658	16,445,721	4,655,305	21,101,026
賞与引当金見返に係る収益	33,601,514	17,815,141	6,378,462	6,649,471	64,444,588	17,742,552	82,187,140
退職給付引当金見返に係る収益	△ 7,082,651	△ 273,739	21,886,504	△ 17,762,714	△ 3,232,600	108,320,182	105,087,582
雑益	741,608	219,025	530,559	74,173	1,565,365	0	1,565,365
事業収益計	657,729,249	313,295,245	168,182,147	195,055,155	1,334,261,796	522,508,294	1,856,770,090
事業損益	23,714,716	3,912,762	△ 168,197	645,558	28,104,839	△ 30,901,329	△ 2,796,490
IV 臨時損益等							
臨時損失							
固定資産除却損	0	1	0	2	3	4	7
計	0	1	0	2	3	4	7
臨時利益							
計	0	0	0	0	0	0	0
当期純損益	23,714,716	3,912,761	△ 168,197	645,556	28,104,836	△ 30,901,333	△ 2,796,497
当期総損益	23,714,716	3,912,761	△ 168,197	645,556	28,104,836	△ 30,901,333	△ 2,796,497
V 総資産							
流動資産	35,575,376	18,279,783	6,984,260	7,567,411	68,406,830	218,976,239	287,383,069
現金及び預金	0	0	0	0	0	191,059,496	191,059,496
棚卸資産	24,000	0	0	11,696	35,696	7,833	43,529
前払金	986,720	0	0	0	986,720	0	986,720
前払費用	931,704	435,149	75,239	899,897	2,341,989	10,126,243	12,468,232
未収金	31,438	29,493	530,559	6,347	597,837	40,115	637,952
賞与引当金見返	33,601,514	17,815,141	6,378,462	6,649,471	64,444,588	17,742,552	82,187,140
固定資産	261,487,169	241,496,601	100,811,627	1,538,804,075	2,142,599,472	2,156,528,128	4,299,127,600
有形固定資産	426,436	16,986,505	318,645	1,537,496,562	1,555,228,148	2,022,344,190	3,577,572,338
建物	0	0	0	316,560,423	316,560,423	833,237,568	1,149,797,991
構築物	0	0	0	3,048,015	3,048,015	11,295,277	14,343,292
車両・運搬具	0	0	0	0	0	1	1
工具器具備品	426,436	16,986,505	318,645	11,413,724	29,145,310	61,106,209	90,251,519
土地	0	0	0	1,206,474,400	1,206,474,400	1,116,705,135	2,323,179,535
無形固定資産	23,168,511	0	0	0	23,168,511	1,793,300	24,961,811
ソフトウェア	23,168,511	0	0	0	23,168,511	205,700	23,374,211
電話加入権	0	0	0	0	0	1,587,600	1,587,600
投資その他の資産	237,892,222	224,510,096	100,492,982	1,307,513	564,202,813	132,390,638	696,593,451
退職給付引当金見返	237,892,222	224,510,096	100,492,982	1,307,513	564,202,813	132,390,638	696,593,451
計	297,062,545	259,776,384	107,795,887	1,546,371,486	2,211,006,302	2,375,504,367	4,586,510,669

(注1) 中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

- ・労働政策の総合的な調査研究事業（政策研究経費）
- ・情報の収集・整理事業（情報収集等経費）
- ・成果・政策提言の普及事業（成果普及等経費）
- ・労働行政担当職員等に対する研修事業（研修事業経費）

(注2) 事業費用のうち、人件費の額は、以下のとおりであります。

政策研究経費	情報収集等経費	成果普及等経費	研修事業経費	法人共通	合計
327,047,699円	140,768,745円	73,782,425円	39,354,338円	109,320,877円	690,274,084円

(注3) 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた費用は、本部管理部門に係る費用等であります。

(注4) 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた収益は、本部管理部門に係る収益等であります。

(注5) 総資産のうち、法人共通の項目に含めた資産は、本部管理部門に係る資産等であります。